

Title	エレクトロニクス企業の米国子会社における労務管理
Sub Title	
Author	神津敬治(Kouzu, Keiji) 石田英夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1984
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1984年度経営学 第336号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001984-0336

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名 神 津 敬 治 主査 石 田 英 夫
(富士通株式会社) 副査 小 林 規 威
所属ゼミナール 石 田 英 夫 研 関 本 昌 秀

エレクトロニクス企業の 米国子会社における労務管理

エレクトロニクス企業は、1970年代後半からの日米欧間の貿易摩擦等の背景から、近年においてきわめて活発な先進国への直接投資を行っている。こうした投資の中でも、米国への工場進出は今や中心となっている。

エレクトロニクス産業は、組立加工や製品検査において人手にたよる部分の大きな労働集約型の産業である。日本の労働者は他の国にくらべて質が高く、しかも労働意欲も高いとされている。日本のエレクトロニクス製品の国際競争力の高さも、こうした優秀な労働力に負うところが大きいと考えられる。こうした質の高い労働者に支えられた日本のエレクトロニクス企業にとって、海外で生産を行うことは、一つの試練である。

一方、日本企業の経営制度や労使関係が、他の国々の企業にくらべて異色であるという主張は、多くの論者によってなされ、日本的経営をめぐる議論は近年益々さかんになって来ている。日本的経営は従来、集団主義の側面からのみ捉えられていたが、近年の研究では効率性と近代性を持つ先進的なシステムであるとの評価が多くなっている。このような日本的経営への高い評価と自信を背景として、日系エレクトロニクス企業は、米国子会社においても日本の特色のある経営制度、労使慣行を取入れ、労働生産性の向上を目指している。